



ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)

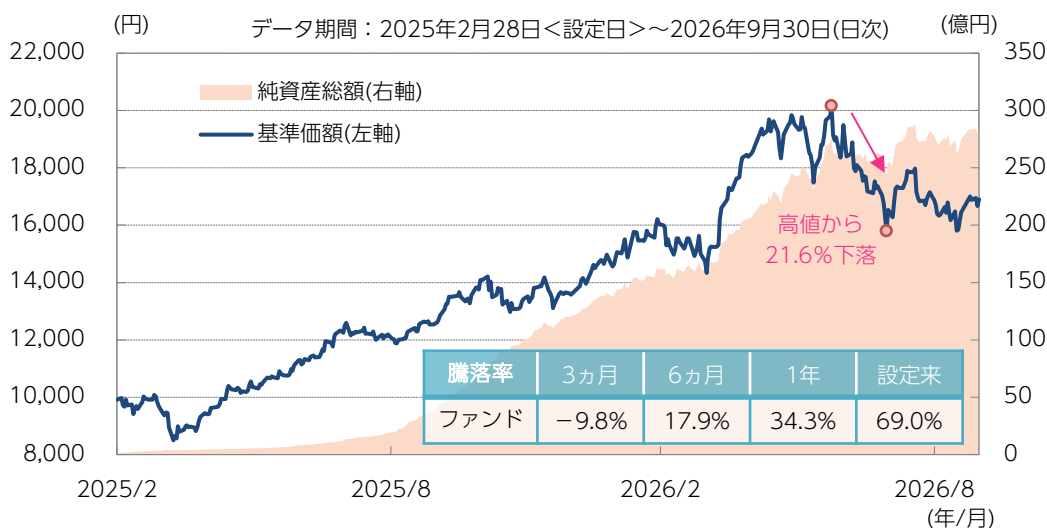
愛称：**パワテク**

足もとの投資環境と今後の見通しについて

- 当ファンドは「電力」に着目し、「パワーテクノロジー企業」—電力の安定供給・効率化を支える優れた技術を有する企業—の株式に投資します。
- 2026年6月以降、基準価額は調整局面にありますが、下落要因は一時的とみています。組入銘柄の業績見通しは堅調であり、中長期的には良好なりターンが期待されます。

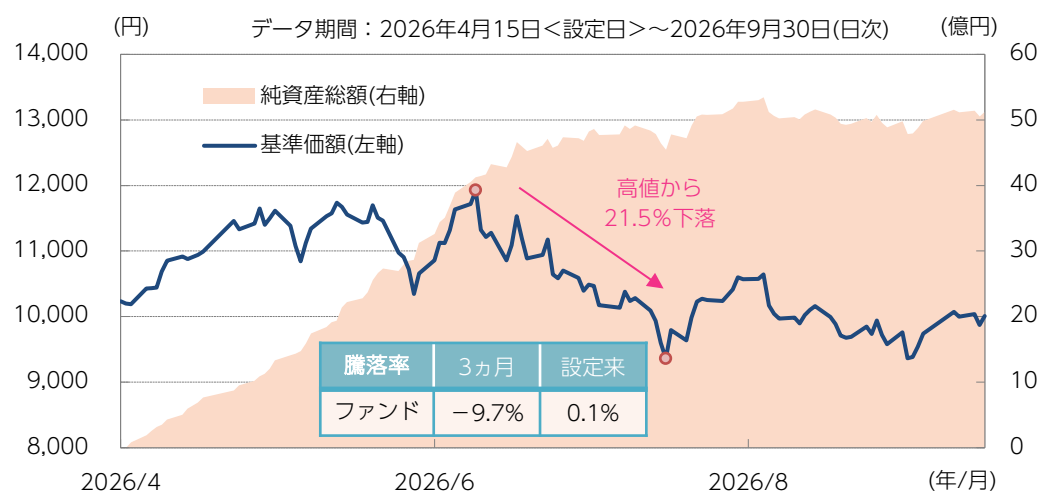
設定来の運用状況 (2026年9月30日現在)

ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2025年7月)	0円
第2期 (2026年7月)	0円
第3期 (2027年7月)	—
設定来 累計額	0円

ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2026年7月)	0円
第2期 (2026年10月)	—
第3期 (2027年1月)	—
設定来 累計額	0円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

直近の基準価額の調整について ～3つの要因～

足もとで基準価額が調整局面にある要因として、次の3つの環境変化が挙げられます。いずれも一時的なもので、長く続く可能性は低いとみています。組入銘柄の業績見通しは堅調であり、中長期的には良好なリターンが期待できると考えています。

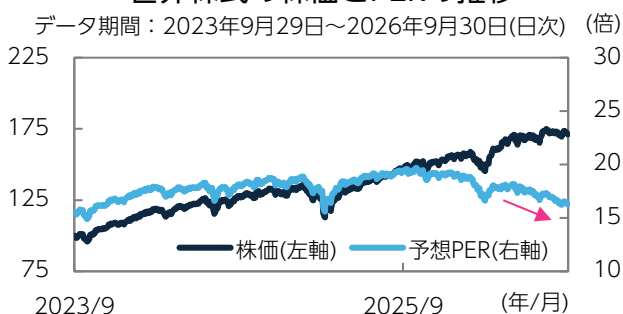
- | | | |
|-----|--------|------------------------|
| 要因① | 株式市場全体 | 金利上昇を受けた株価水準の見直し |
| 要因② | 組入銘柄 | AI・データセンター関連銘柄の利益確定の動き |
| 要因③ | 為替市場 | 円高方向への巻き戻し |



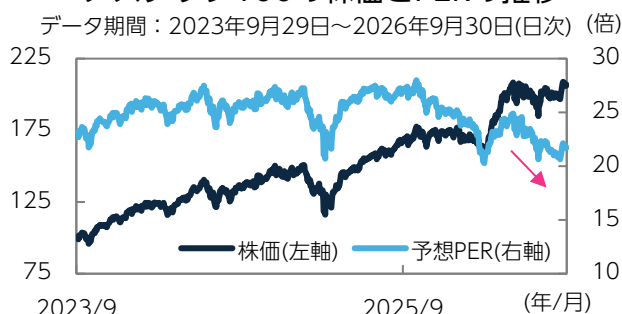
⚡ 要因① 株式市場全体：金利上昇を受けた株価水準の見直し

- 足もとで米国の10年国債利回りが19年ぶりに5.2%台まで上昇するなど、各国の長期金利が大きく上昇しました。「**株価＝EPS(1株当り純利益)×PER(株価収益率)**」と分解できますが、金利が上昇すると「**PERの低下(バリュエーションの調整)**」が起きやすくなります。これは、将来の利益を現在の株価に換算するための割引率が上昇するためです。特に、将来の利益成長を織り込んで買われている高PERのグロース株ほど、金利上昇によるPERの低下が大きくなる傾向にあります。当ファンドの組入銘柄には高成長企業が多く、金利上昇の影響を大きく受けました。
- ただし、例えば米国では、FFレート¹の3～4回程度の追加利上げがすでに市場に織り込まれており、10年国債利回りは5.0%～5.5%程度のレンジ内で推移するとの見方が広がっています。金利上昇を受けたPERの低下は概ね一巡しつつあるとみられ、金利要因が追加的な株価下落の主因となる可能性は限定的と考えています。

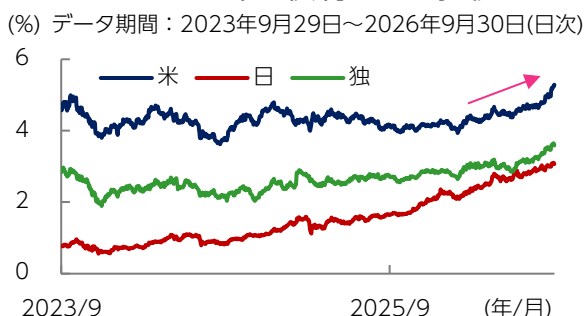
＜世界株式の株価とPERの推移＞



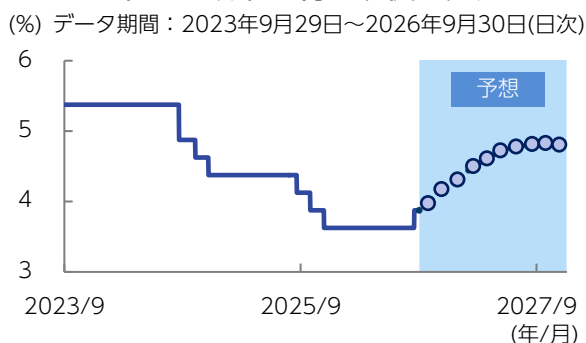
＜ナスダック100の株価とPERの推移＞



＜各国の10年国債利回りの推移＞



＜米国の政策金利と今後の見通し＞



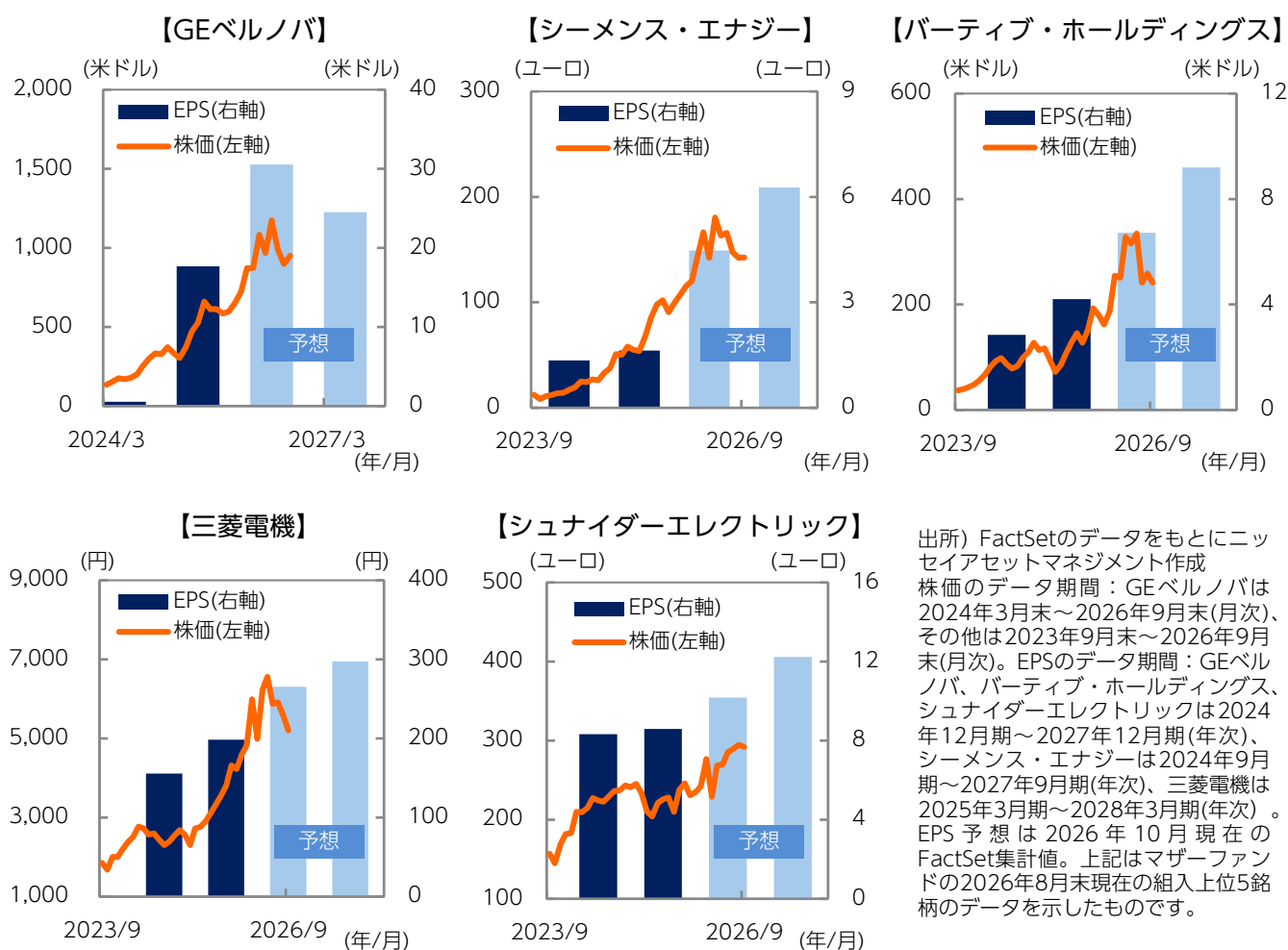
出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価は2023年9月29日を100として指数化。世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(現地通貨ベース)。米政策金利：FFレート誘導目標(レンジ中央値)、予想は2026年9月30日時点のFF金利先物市場が織り込んでいる2026年10月から2027年12月までの各FOMC(米連邦公開市場委員会)の終了時点におけるFF金利予想水準。

◆ 要因② 組入銘柄：AI・データセンター関連銘柄の利益確定の動き

- 当ファンドが組み入れている「パワーテクノロジー企業」には、AI・データセンター関連の銘柄が多く含まれます。そうした銘柄の多くは直近で株価が下落したものの、業績見通しは引き続き堅調です。
- AI・データセンター関連の銘柄は、高い成長期待からこれまで株価が大きく上昇してきました。こうした背景から、直近の株式市場全体の調整局面において、利益を確定させる動きが広がりました。加えて、当ファンドが組み入れている高成長銘柄は、株式市場全体に比べて値動きが大きくなる傾向があります。そのため、今回の調整局面でも下落が目立ちました。
- ただし、こうした利益確定売りの動きは概ね一服しているとみられます。組入銘柄の多くは電力・エネルギーインフラに関わるビジネスを手がけ、受注から売上計上までが長期間に及ぶ特性を持ちます。積み上がった受注残が業績を下支えするため、利益成長の安定性が高い傾向があります。このように、足もとの株価調整は企業業績の悪化を反映したものではなく、需給・センチメントに起因する一時的なものと考えています。

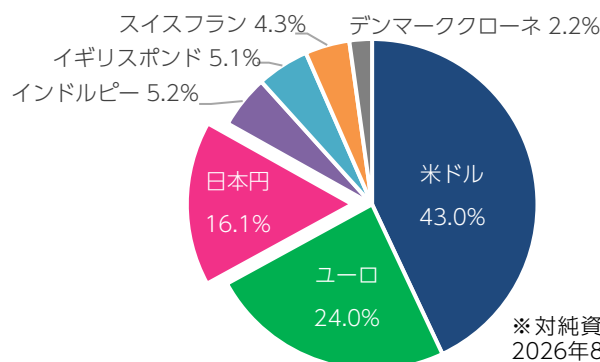
<組入上位5銘柄の株価とEPSの推移>



◆ 要因③ 為替市場：円高方向への巻き戻し

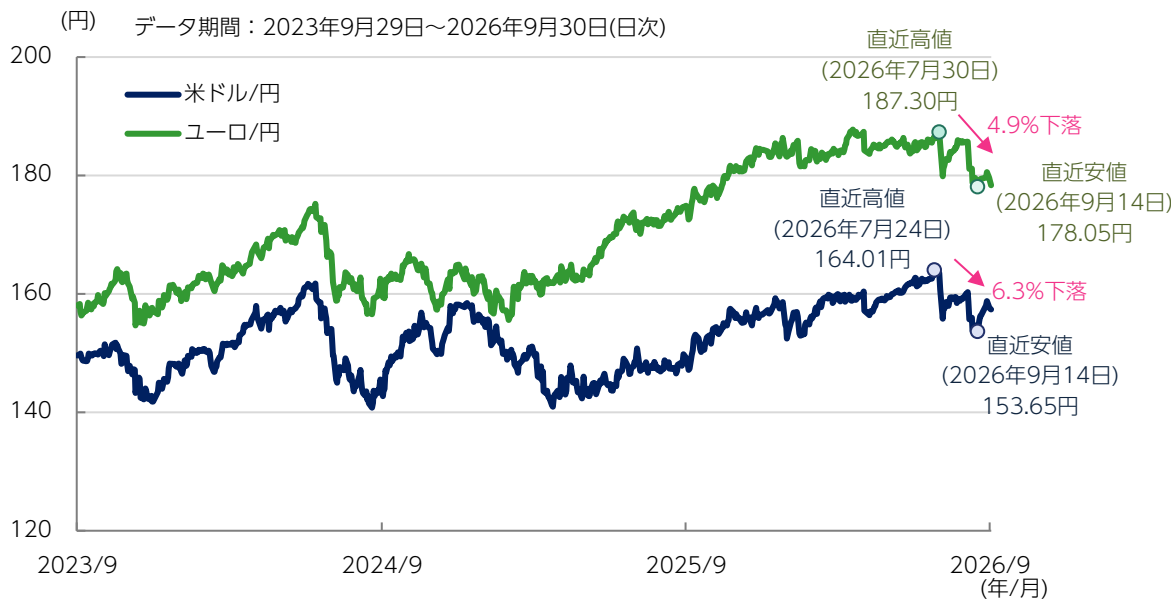
- 当ファンドは世界の株式に投資しており、2026年8月末時点では保有資産の約8割を米ドルやユーロなどの外貨建て資産で運用しています。外貨建て資産は円換算して評価するため、円安局面では評価額が上昇して基準価額のプラス要因に、円高局面では評価額が下落して基準価額のマイナス要因となります。
- 為替市場では、2026年7月下旬をピークにこれまで続いた円安傾向が一転し、急速な円高方向への修正が進みました。その背景としては、2026年7月末の日米協調為替介入と、日銀の追加利上げ(金融正常化)観測などがあります。こうした為替の動きが外貨建て資産の評価額を押し下げ、基準価額下落の要因の一つとなりました。
- ただし、今回の為替変動は過度な円売りポジションの巻き戻しという面が強く、急激な円高進行は一巡しつつあります。今後については、内外金利差が依然として大きいことや、海外資産への投資に伴う継続的な円売りが円安要因になると見込まれる一方で、過度な円安局面では当局による介入警戒感が高まると想定されます。当面は米ドル/円で150円から165円程度のボックス圏で推移するとの見方が多くなっています。急速な円高により基準価額が下落するリスクは限定的と考えています。

<通貨別組入比率>



※対純資産総額比。左記はマザーファンドの2026年8月末現在の組入比率を示したものです。

<為替レート推移>



出所) 資産運用業協会のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

「パワーテクノロジー」の有効性は変わらない



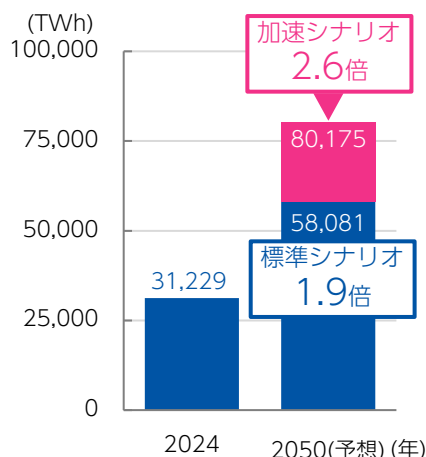
投資テーマの有効性を支える、電力需要拡大の3つの潮流

3つの潮流>>>「生成AI・データセンター」「新興国の経済発展」「脱炭素への電化シフト」

- 「パワーテクノロジー」という投資テーマの長期的な有効性は、足もとの基準価額の調整によって何ら変わるものではありません。長期的な電力需要拡大が、組入銘柄の持続的な成長ドライバーになるとみています。
- 電力需要拡大の原動力となる3つの潮流が同時に進行し、複合的に需要を押し上げるとみられます。各潮流の概要は以下の通りです。

- ◆ **生成AI・データセンター**：生成AIの普及に伴い、計算処理量が急増。世界的にデータセンターの新設・増設が加速し、データセンターの電力需要が急拡大。
- ◆ **新興国の経済発展**：人口増加や工業化に伴い、生活・産業基盤となる電力の需要が構造的に拡大。エアコンや家電の普及拡大も電力需要の増加を底上げ。
- ◆ **脱炭素への電化シフト**：EV(電気自動車)化や産業機器の電化など、社会全体の電化が進展。各国政府の政策を追い風に、中長期的な電力需要拡大をけん引。

<世界の発電規模の見通し>



出所) IEAのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
「標準シナリオ」：WEO2025(World Energy Outlook 2025)公表政策シナリオ(STEPS)、「加速シナリオ」：同2050年ネットゼロシナリオ(NZE)。

今後の運用方針と投資家の皆さまへのメッセージ



「パワーテクノロジー企業」の中長期的な投資機会に着目



3つの領域で優れた技術を持つ企業に厳選投資

3つの領域>>>「発電(作る)」「送電・蓄電(運ぶ・蓄える)」「電力マネジメント(管理する)」



投資先企業の業績見通しは堅調、中長期的な資産形成に向けた好機になりうる

- 拡大し続ける電力需要に対して、供給力の拡大には時間とコストがかかります。電力の安定供給・効率化に関するソリューションを提供する「パワーテクノロジー企業」には、中長期的な投資機会があると考えています。
- 引き続き、「発電」「送電・蓄電」「電力マネジメント」の3つの領域において、優れた技術を持つ企業を見極める方針です。企業との直接のミーティングなどを通じて、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を厳選してまいります。
- テーマ型の株式投資では、中長期の成長過程である程度の調整が生じることは過去にも繰り返されてきました。足もとの2割程度の調整も、そうした局面の一つとみています。資産形成においては、長期的な視点を持ち続けることが重要です。投資先企業の受注動向や業績見通しに悪化は見られないなか、株価が調整した直近の環境は、投資を検討する好機になりうると考えています。引き続き皆さまの資産形成に貢献できるよう、運用に真摯に取り組んでまいります。

ファンドの特色

- ① 「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式を主な投資対象とします。
- ② 徹底した調査・分析を通じて、株価の上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジ※は行いません。
※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④ 決算頻度の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド>

毎年7月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型)>

年4回決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 1・4・7・10月の各14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	600円
12,000円以上13,000円未満	900円
13,000円以上14,000円未満	1,200円
14,000円以上	1,500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

■ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

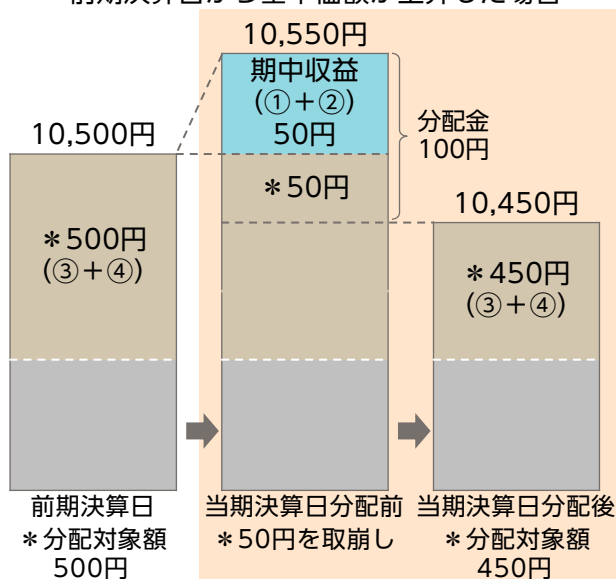
ファンドで分配金が支払われるイメージ



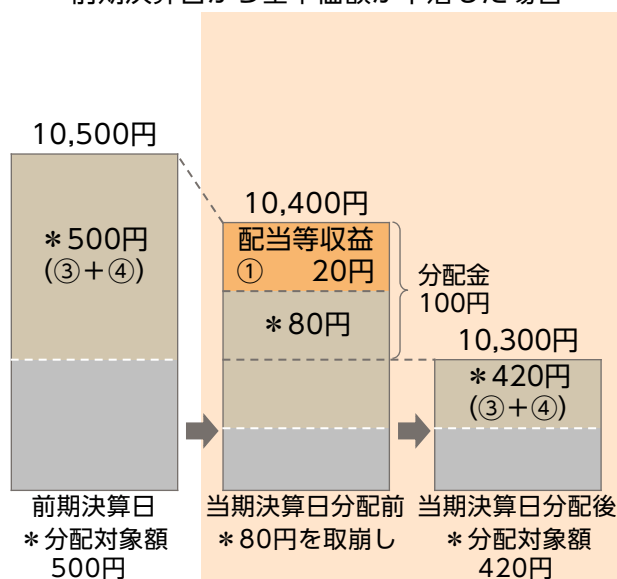
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

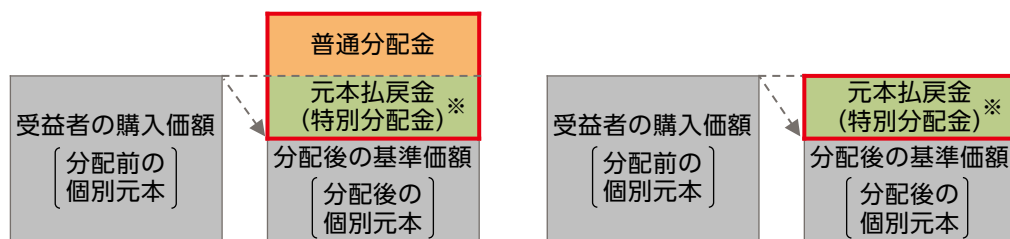
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予想される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときは、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消することがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.7875%(税抜1.625%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録 金融機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団 法人 資産運用業 協会	一般社団 法人 金融先物 取引業協会	一般社団 法人 第二種金融 商品取引業 協会	一般社団 法人 日本STO 協会
あかつき証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				
大山日ノ丸証券株式会社(※1)	○		中国財務局長(金商)第5号	○				
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○	
西日本シティT T証券株式会社(※1)	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○				
株式会社あいち銀行(※1)		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○		
株式会社三十三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○		
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○				
ニッセイアセットマネジメント株式会社 (※1)	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

(※1)「ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

